

令和6年度（2024年度）第4回上下水道事業運営審議会議事録（要旨）

I 日 時 令和7年（2025年）2月7日（金）午前10時00分～11時15分

II 場 所 上下水道局別館3階 大会議室

III 出席委員 7名（50音順）

伊藤紘晃委員、川田晃仁委員、篠原亮太委員（会長）、津曲明子委員、松岡龍一委員、宮瀬美津子委員（副会長）、森口沙羅委員

IV 事務局（市側）出席者

田中上下水道事業管理者、江藤総務部長、藤本計画整備部長、角田維持管理部長、岩本首席審議員兼総務課長、福田計画調整課長、島村水道維持課長、福島料金課長、坂口給排水設備課長、東水道整備課長補佐、西村下水道整備課長補佐、日高下水道維持課長、河田首席審議員兼水運用課長、濱野審議員兼水質管理室長、山本水再生課長、宮邊経営企画課長、山下経営企画課副課長 他関係課職員6名

V 傍聴者 0名

VI 次 第

1 開 会

2 管理者挨拶

3 議 題

（1）社会資本総合整備計画の事後評価について

（2）熊本市上下水道事業経営戦略（改定版・素案）等のパブリックコメントの結果について

（3）その他

4 閉 会

VII 議事録

●議 題

（1）社会資本総合整備計画の事後評価について	
事務局から説明	
会長	事務局の説明について、ご意見、ご質問をお願いします。
伊藤委員	事後評価の結果を市民に公表するにあたって、社会資本総合整備計画とはどういうものか、報告資料以外で何か説明されるのか。
事務局	今回実施した事後評価の結果は、資料2、3により公表したいと考えている。資料3は、なるべく市民の皆様に分かりやすいように作成したところ。他にアドバイスがあれば、ご意見いただきたい。
伊藤委員	社会資本総合整備計画の事業全体が見えにくい。具体的には、資料3のP2左上の社会資本整備総合交付金を活用した計画の説明書きに、熊本市公共下水道事業【第3期】から重点配分事業を重点計画に切り出しと書かれているが、これに対応するものが何か分かりづらい。その説明があった方が良いのではないか。例えば、重点計画にしたものは、社の重1、2などを付けると、関係性が分かりやすくなるのでは。
篠原会長	私からも付け加えさせていただくと、社会資本総合整備計画という言葉自体、馴染みがないので、詳細を書く必要はないかもしれないが、どういうものか、何を指しているのかを入れたほうが良いのではないか。

事務局	公表にあたっては、ホームページ上の記事本文で事業の背景など補足した上で、公表したい。
松岡委員	資料3のP2の都市浸水対策達成率に関して、熊本市下水道浸水対策計画2023が策定され、重点地区の選定や詳細な評価を行っているので、公表の際には、その点を追記した方が良いのではないかと。
事務局	上下水道局においては、昨年度、熊本市下水道浸水対策計画2023を策定し、浸水対策に取り組んでいるところ。ホームページでの公表時には、計画の記事のリンクを貼るなどし、関連性を追記するようにしたい。
宮瀬委員	資料3のP2のマンホールトイレの整備率について、目標値を達成し令和5年度の実績値は390基と書かれているが、右隣りの評価欄には整備基数250基と書いてある。資料2のP32にも同じく250基と書いてある。390基と250基の差分がどういうことなのか分かりづらい。どこかに説明を書いていただいた方が良いのではないかと。
事務局	計画期間内に整備したのが250基のため、そういう表記にしたが、公表時には工夫したい。
篠原会長	資料3のP3~4について、事務局側から補足説明する部分はないか。
事務局	資料3のP3のし尿受入れ施設の設置率について、事前にいただいたご意見を反映し、語句や背景の説明を追加した。
伊藤委員	し尿の説明欄に、人間の排泄物と記載してあるが、家畜のし尿は受入れていないのか。
事務局	家畜のし尿を受けている施設もあるが、今回整備した施設については、家畜のし尿は受入れていないため、このような表記とした。
伊藤委員	し尿についての一般的な説明書きに見えるので、この施設で受入れているのが人間のし尿であると分かるように書いた方が良いのではないかと。
事務局	ご意見を踏まえ、この施設に関する説明であることが分かるように補足したい。
(2) 熊本市上下水道事業経営戦略(改定版・素案)等のパブリックコメントの結果について	
事務局から説明	
会長	事務局の説明について、ご意見、ご質問をお願いします。
松岡委員	資料4のP4の意見No8に対し、PPP/PFIの導入について検討していくと書いてあるが、PPP/PFIをどういう方向で進めていくか、今後少しずつ情報提供していただければ、市民の理解が深まるのではないかと。
篠原会長	事務局から今後の方向性について、意見ををお願いします。
事務局	PPP/PFIは、上下水道事業に限らず検討していくべき内容であると認識している。本市では、下水道事業においてPPP/PFIの前段階として、処理場や管路維持管理の包括委託を行っており、今後、ウォーターPPPを導入すべきかどうか、慎重に検討したい。また、水道事業に関しては、本市は水源の100%を地下水で賄っており、市民の関心も高いと理解している。そのような背景を踏まえ、今後十分な検討を行いたい。
(3) その他	
事務局から説明	
篠原会長	ご質問、ご意見はあるか。
伊藤委員	資料5について、検証値の修正理由として、令和6年度の目標値を達成したから行うのか、それとも達成していないから修正を行うのか。
事務局	今回の変更は、これまでの実績に基づき今後実施する施工箇所等、整備の方向性が具体的に定まってきたため、目標値を変更するもの。
伊藤委員	要望になるが、実施後の事業評価の際に、今回変更した指標であることが分かるようにし

	てほしい。
事務局	今後の事業評価にあたっては、変更の経緯が分かるよう、説明時に工夫したい。
森口委員	資料5について、検証指標の変更は、算出方法が変更されたのか、どうやって変わったのか過程を説明いただきたい。
事務局	経営戦略は、長期にわたり整備計画を立て事業を進めていくものであるが、令和6年度までに整備完了を予定していたものが、施工が難しく工事を延期した箇所もある。現時点でそういった状況を整理し、進捗状況等を考慮して令和7年度以降の新たな目標値を定めたもの。
津曲委員	パブリックコメントの募集期間後に、埼玉県八潮市の（下水道管の腐食に起因する）道路陥没事故が起きたが、自分たちのところは大丈夫なのか心配の声も多いのではないかと。また、岡山県内での（浄水場の水から）PFOS・PF0Aが検出されたニュースもあっているので不安になる方も多い。そのようなことから、問合せが来る前から安全性について情報発信し、信頼につながるよう努めてほしい。
事務局	市民に向けた情報発信は、何かあってからではなく、平時から安心して暮らしていただけるような情報を発信することが重要であると認識している。今後も広報の内容やあり方を工夫しながら、情報発信に努めていきたい。
篠原会長	私たち委員は毎回説明を受けているので、上下水道局が老朽化した管路の更新を計画的に実施していることなど分かっているが、市民の方は全く知らない人も多いと思うので、安心して生活できるよう市民に広く・わかりやすく情報を発信していただきたい。
事務局	委員の皆様方からいただいたご意見を計画等に反映させるとともに、情報発信については、市民の皆様に分かりやすくご理解いただけるよう力を入れて取り組んでいきたい。また、ご指摘のあった水質の問題や管路の状況については、市民の皆様が知る機会が少ないので、しっかりと情報発信してまいらる。特に、上下水道管は地下の埋設物であり、普段目にすることができないことから、老朽化対策や維持管理の難しさを改めて認識しているところであり、日頃からの丁寧な点検を徹底し、小さな変化を見逃さないよう力をいれていく必要があると考えている。
松岡委員	有機フッ素化合物の件で、昨日県知事が、TSMCの製造工場において使用するPFASの物質名を発表していたが、半導体関連工場ではPFASを製造工程上使わざるを得ないと示されていることから、地下水をこれだけ使っている熊本市としては、継続的な情報発信が必要だと思ふ。後からになって周辺地域でPFOS・PF0Aが検出されることがないよう、監視というよりも情報発信を定期的にしていただけると安心感がある。
伊藤委員	経営戦略の中で下水処理汚泥を堆肥化することが書かれていたが、その堆肥に有機フッ素化合物がどれくらいあるのか、チェックした方が良いのではないかと。熊本市では、上水道の方は既に調査をされており検査体制が整っていると思うが、下水汚泥については、現時点では大きな問題にはなっていないが、学術的な論文では（下水汚泥からの有機フッ素化合物の検出について）報告があっている。欧米では規制値もあるため、下水汚泥についても検査をした方が望ましいと思う。
事務局	PFOS・PF0Aの検査について、上水道においては暫定目標値が定められており、定期的に検査を行い、結果をホームページで公表しているが、それ以外の広報も工夫する必要があると考えている。PFOS・PF0Aについては、国において令和8年度に基準化される動きもあるが、下水道の排水・汚泥・廃棄物処理等の規制については、数値や検査項目など現状では決まっていなない。そのため、国に基準化を求めるとともに学術論文等からも情報収集に努めていくなど、今後検討してまいらる。

篠原会長	下水汚泥からは、人が使う医薬品といった化学物質が多く検出されるが、高温発酵させると多くの化学物質はなくなる。しかし、PFOS・PFOAは汚泥にくっつきやすく、分解できるのか懸念があるところ。下水汚泥を肥料として使用する循環型社会は良い面もあるが、リスクもあるということを留意してほしい。行政が実施主体となると量も多く、影響や責任が大きいため、十分注意していただきたい。
------	--